

社会福祉法人寿水会定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（1）第一種社会福祉事業

- （イ）養護老人ホーム寿水荘の経営
- （ロ）特別養護老人ホーム立生苑の経営
- （ハ）ケアハウス千鳥苑の経営

（2）第二種社会福祉事業

- （イ）老人デイサービス事業の経営 （立生苑）
- （ロ）老人短期入所事業の経営 （立生苑）
- （ハ）障害福祉サービス事業の経営 （短期入所）（立生苑）
- （ニ）老人居宅介護等事業の経営（寿水荘指定訪問介護事業）
- （ホ）障害福祉サービス事業の経営 （居宅介護）
- （ヘ）認知症対応型老人共同生活支援事業の経営
- （ト）小規模多機能型居宅介護事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人寿水会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を岩手県奥州市水沢字見分森19番地1に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人には、評議員8名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。
(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、評議員1人当たりの各年度の総額が10万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬規程に定め、報酬等として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 理事等の責任の免除
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 解散の決議
- (8) 合併の承認
- (9) 社会福祉充実計画の承認
- (10) その他評議員会で決議するものとしての法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 理事及び監事の解任
- (2) 理事等の責任の免除
- (3) 定款の変更
- (4) 解散の決議
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者毎に第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理 事 7名
- (2) 監 事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定することができる。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執

行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 後任として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、理事及び監事1人当たりの各年度の総額が、10万円を超えない範囲で、又理事長に対して、各年度の総額が150万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬規程に定め、報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他の財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 岩手県奥州市水沢字見分森24番1、岩手県奥州市水沢字見分森19番2、
岩手県奥州市水沢字見分森23番2、岩手県奥州市水沢字見分森25番4所在の
養護老人ホーム寿水荘敷地 (3,266.70平方メートル)
- (2) 岩手県奥州市水沢字見分森19番1、岩手県奥州市水沢字見分森20番2、
岩手県奥州市水沢字見分森20番7、岩手県奥州市水沢字見分森21番、
岩手県奥州市水沢字見分森22番、岩手県奥州市水沢字見分森23番1、
岩手県奥州市水沢字見分森25番1、岩手県奥州市水沢字見分森26番1
岩手県奥州市水沢字見分森26番11所在の特別養護老人ホーム立生苑敷地
(9,901.98平方メートル)
- (3) 岩手県奥州市水沢字見分森210番、岩手県奥州市水沢字見分森211番、
岩手県奥州市水沢字見分森238番所在の立生苑デイサービスセンター敷地
(1,205.65平方メートル)
- (4) 岩手県奥州市胆沢小山字森下52番23所在の小規模多機能ホーム見分けの森敷地
(803.83平方メートル)
- (5) 岩手県奥州市胆沢小山字森下52番3所在の駐車場敷地 (937.19平方メートル)
- (6) 岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割10番1、岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割6番、
岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割7番、岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割8番、
岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割9番所在のケアハウス千鳥苑敷地
(3,799.86平方メートル)
- (7) 岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割1番1、岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割2番、
岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割3番1、岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割4番、
岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割5番、岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第1地割243

- 番2、岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第1地割244番2所在のグループホーム千鳥苑敷地
(3,375.58平方メートル)
- (8) 岩手県奥州市水沢字見分森24番地1、16番地、19番地2、23番地2所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 養護老人ホーム寿水荘園舎1棟他附属建物
(1,923.86平方メートル)、
集会所1棟(230.90平方メートル)、機械室1棟(70.00平方メートル)
- (9) 岩手県奥州市水沢字見分森19番地1、22番地所在の鉄骨造陸屋根2階建特別養護老人ホーム立生苑園舎1棟
(2,792.21平方メートル)
- (10) 岩手県奥州市水沢字見分森211番地、210番地、211番地先所在の鉄筋コンクリート造瓦葺平家建立生苑デイサービスセンター 1棟
(403.86平方メートル)
- (11) 岩手県奥州市胆沢小山字森下52番地23所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建小規模多機能ホーム見分けの森 1棟
(266.65平方メートル)
- (12) 岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割10番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板ぶき渡り廊下付3階建ケアハウス千鳥苑苑舎1棟
(1,896.44平方メートル)
- (13) 岩手県花巻市石鳥谷町大瀬川第8地割1番地1、10番地1所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建グループホーム千鳥苑苑舎 1棟
(540.50平方メートル)

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、岩手県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、岩手県知事の承認を必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）
- (3) 社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を岩手県知事に届け出た場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく岩手県知事に届け出るものとする

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、

理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事の総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 解 散

(解散)

第36条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第37条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 8 章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、法人事務所の所在地を管轄する広域振興局長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を法人事務所の所在地を管轄する広域振興局長に届け出なければならない。

第 9 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人寿水会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なくこの定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	佐藤 勝四郎
理事	千葉 権次郎
理事	柳沢 教樹
理事	山下 知躬
理事	菅原 キヨ子
監事	懸田 長二郎
監事	吉田 実

附 則 この定款は、平成 12 年 3 月 1 日より施行する。

(理事の定数増、評議員会の設置、大東町デイセンター廃止等の改正)

附 則 この定款は、平成 13 年 4 月 24 日より施行する。(定款準則の変更による改正)

附 則 この定款は、平成 15 年 6 月 3 日より施行する。(身体障害者居宅介護事業挿入)

附 則 この定款は、平成 16 年 11 月 29 日より施行する。

(寿水荘・立生苑の建物面積を実態に合わせて登記し直しての改正)

附 則 この定款は、平成 18 年 9 月 15 日より施行する。(寿水荘訪問介護事業所、グループホーム千鳥苑の開設。市名及び定款準則変更。定款細則の設定。運用財産の基本財産繰入。公告要領の変更等による改正)

附 則 この定款は、平成 19 年 9 月 15 日より施行する。(基本財産の変更)

附 則 この定款は、平成 21 年 3 月 25 日より施行する。(基本財産の変更)

附 則 この定款は、平成 23 年 3 月 25 日より施行する。(小規模多機能型居宅介護事業追加)

附 則 この定款は、平成 23 年 10 月 28 日より施行する。(基本財産土地地番の訂正)

附 則 この定款は、平成 24 年 3 月 23 日より施行する。(見分けの森設置に伴う基本財産の訂正)

附 則 この定款は、平成 26 年 1 月 10 日より施行する。(定款の変更、公告の方法、資産の区分)

- 附 則 この定款は、平成27年4月1日より施行する。(寿水会指定訪問介護事業所の廃止)
- 附 則 この定款は、平成27年10月29日より施行する。(身体障害者短期入所事業等の改正)
- 附 則 この定款は、平成29年4月1日より施行する。(社会福祉法の改正、評議員の権限の変更等)
- 附 則 この定款は、平成30年1月1日より施行する。(基本財産の変更等)
- 附 則 この定款は、平成30年4月1日より施行する。(法人事業所及び基本財産の所在地の住所表示変更、基本財産の土地・建物区分の並べ替え)
- 附 則 この定款は、平成30年11月1日より施行する。(事業計画及び収支予算に係る承認手続きの変更)
- 附 則 この定款は、令和元年6月17日より施行する。(厚生労働省社会援護局福祉基盤課からの社会福祉法人定款例の改正通知による)
- 附 則 この定款は、令和4年5月20日(評議員会決議日)より施行する。ただし、第4条にあっては令和4年6月1日より施行する。(当法人の実施する社会福祉事業の一部の削除、立生苑の移転改築に伴う法人事務所の所在地の変更、同敷地及び建物の基本財産の増加及び基本財産の表記の修正)
- 附 則 この定款は、令和4年6月21日(評議員会決議日)より施行する。(立生苑の移転改築に伴う旧施設の敷地及び建物の基本財産からその他財産への区分変更)
- 附 則 この定款は、令和7年6月18日(評議員会決議日)より施行する。(立生苑の移転改築にあたり取得した敷地の地目変更に伴う基本財産の面積の変更)